

# 一般会計決算に対する討論

平成27年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、4人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

●平成27年度決算は、新時代あやせプラン21の3つの重点プロジェクトを中心に「5つの力・プラス1」のうち、「元気の力」「産業の力」「教育文化の力」を予算の柱として事業が展開された。「元気の力」では、放課後児童クラブの公設整備が行われた。放課後に児童が安全で安心して過ごせるよう、引き続き施設などの充実に取り組みでもらいたい。

「産業の力」では、市工業データーベースが構築され、運用が開始された。市内業者の受注拡大に資するとともに、ものづくりのまちであることを市内外に広く周知するための第一歩である。今後の成果に期待する。「教育文化の力」では、中学校少人数指導が完全実施された。整備されていた神崎遺跡資料館は、平成28年5月に開設され、人を呼び込むための観光スポットとするなど今後も歴史学習のみならず、有効的な活用を図られた。「環境の力」では、防犯灯のLED化が実施された。消費電力低減の目的のほか、一部の防犯灯をカメラ付きとするなどで、環境への配慮だけでなく、安全・安心面でも評価する。「安全安心の力」では、防災

●歳出を「5つの力・プラス1」で見ると、「元気の力」では、高齢者への健康維持施策として健康度見える化コーナーの設置や民間保育所施設整備による定員拡充が図られた。「産業の力」では、「光・食・文化の祭典」やアヤセベースサイドフェスティバルが、市民からなる実行委員会にて好評を博した。市工業データーベースの構築や中小企業への支援として経営改善・人材育成、企業間・産学連携への助成をするなど新たな販路拡大に向けた取り組みは評価する。「教育文化の力」では、中学校少人数指導が実施された。市民文化センターの改修工事は、市民の文化活動の充実が期待される。「環境の力」では、市内防犯灯を全てLED化し、自治体管理から市へ移管することで負担の軽減が図られた。「安全安心の力」では、防災用行政無線のデジタル化に伴う整備が行われ、安心への備えが高まった。「プラス1の力」では、人材育成強化三カ年戦略として、質の高

い行政サービスにつながる人材育成研修が実施された。今後、成果指標を達成できない事業はスクラップし、民間の方が効率的に運営できる事業は積極的に民間の力を導入することに引き続き、安定的な行政運営を行うことを要望し、本決算に賛成する。  
(志政あやせ)

●平成27年度決算を財政運営の健全化に関して財政指標などの側面から評価する。義務的経費のうち扶助費は、少子高齢化が一層進む中、福祉サービスなどにより、毎年増加傾向に歯止めがかからないが、国の社会保障制度を踏まえて各事業が実施されているため、市の判断だけで抑制していくことが難しいことも理解する。人件費は、退職手当が減少し、公債費は、減税補てん債の一部の償還の終了により減少している。義務的経費は、性質上容易に削減できないが、わずかながら増加が抑制され、財政の硬直化が緩和されていることを評価する。今後、予算編成に向け、一層の財源確保に努めてもらいたい。将来負担は、自治体財政の健全化を示す健全化判断比率の各種指標や資金不足比率は、いずれも判断基準以下や該当無しとなっており、健全な状況が維持される中、インター整備事業が本格化し、周辺整備

●自主財源比率は、53・3%と年々減少する一方、依存財源が増えている。インター関連事業費では、8億1375万円が使われたが、今後も同事業などの国庫支出金や県支出金、市債の増加により、依存財源が増えると考えられる。マイナンバーは、導入時、システムトラブルのため発行作業が遅れた。システムの設計ミスが発覚し、脆弱性による今後の情報漏えいを危惧する。マイナンバー導入は、自治体や個人にメリットがないことから、市は、国に対して制度の見直しを求める必要がある。職員研修では、報告の必要性を判断する能力を高める研修などを行うことを求める。放課後児童対策では、綾瀬小、綾西小学校区の施設改修工事を行い、平成28年度から放課後児童クラブを開設したが、保護者負担が高額のため近隣市と同様に低額にすることを求める。洪水対策では、雨水を大量に河川に流す厚木基地内に調整池の建設を要求していたが、27年度に一部完成した。今

●平成28年2月に策定された人口ビジョンによると市の総人口は、減少に転じているため72年には約2万人減ると推計が出ており、今後、一層の対策が必要と考える。歳入、歳出は、実質収支8・4%増だが、自主財源である市民税が減収となっている。中でも、法人市民税は前年度比16・4%減となっており、給与所得の増加により、個人市民税の微増はあったが、市民税全体では、減となっている。自主財源が、全体で2%減り、依存財源は、3・3%増えていることも問題と考える。マイナンバーは、統一番号を付すことで、手続きの簡素化などが伝えられている。

●平成28年2月に策定された人口ビジョンによると市の総人口は、減少に転じているため72年には約2万人減ると推計が出ており、今後、一層の対策が必要と考える。歳入、歳出は、実質収支8・4%増だが、自主財源である市民税が減収となっている。中でも、法人市民税は前年度比16・4%減となっており、給与所得の増加により、個人市民税の微増はあったが、市民税全体では、減となっている。自主財源が、全体で2%減り、依存財源は、3・3%増えていることも問題と考える。マイナンバーは、統一番号を付すことで、手続きの簡素化などが伝えられている。

●綾瀬市工業データーベースの構築など中小企業支援や2カ所の公設学童保育所の開設など新たな取り組みが始まったことは評価する。文化会館、公民館、コミュニティセンターは、指定管理者制度が導入されたが、これらの施設は、市が直接事業を行うべきである。落合・吉岡地区では、工業用区画整理事業などを進め外部から企業を誘致しようとしている。さらに、都市計画道路の寺尾上土棚線の北伸は、県を中心とした勉強会が進められており、この北伸道路は、住宅地の真ん中を分断して土地開発を進めようというものである。これらの事業は、必要ないと考える。土地開発優先ではなく、市内中小企業や農業など、地場産業の存続、発展を中心とした市政に変えるべきと意見を述べ、本決算に反対する。

●国の施策で、4割を超える方が非正規雇用や派遣労働者であり、年収200万円以下の給与で雇用されている。年金支給額は、平成26年4月から0・7%引き下げられ、高齢基礎年金は、年間約77万2千800円、月額約6万4千円が減額され、多くの方が苦しい生活を送っている。厳しい経済政策の中で、市民の生活向上を目指した事業を展開することを願う。高齢者が健康を維持できれば、医療費の削減につながるとこれまででも意見してきたが、公共

●平成28年2月に策定された人口ビジョンによると市の総人口は、減少に転じているため72年には約2万人減ると推計が出ており、今後、一層の対策が必要と考える。歳入、歳出は、実質収支8・4%増だが、自主財源である市民税が減収となっている。中でも、法人市民税は前年度比16・4%減となっており、給与所得の増加により、個人市民税の微増はあったが、市民税全体では、減となっている。自主財源が、全体で2%減り、依存財源は、3・3%増えていることも問題と考える。マイナンバーは、統一番号を付すことで、手続きの簡素化などが伝えられている。

●綾瀬市工業データーベースの構築など中小企業支援や2カ所の公設学童保育所の開設など新たな取り組みが始まったことは評価する。文化会館、公民館、コミュニティセンターは、指定管理者制度が導入されたが、これらの施設は、市が直接事業を行うべきである。落合・吉岡地区では、工業用区画整理事業などを進め外部から企業を誘致しようとしている。さらに、都市計画道路の寺尾上土棚線の北伸は、県を中心とした勉強会が進められており、この北伸道路は、住宅地の真ん中を分断して土地開発を進めようというものである。これらの事業は、必要ないと考える。土地開発優先ではなく、市内中小企業や農業など、地場産業の存続、発展を中心とした市政に変えるべきと意見を述べ、本決算に反対する。

●平成28年2月に策定された人口ビジョンによると市の総人口は、減少に転じているため72年には約2万人減ると推計が出ており、今後、一層の対策が必要と考える。歳入、歳出は、実質収支8・4%増だが、自主財源である市民税が減収となっている。中でも、法人市民税は前年度比16・4%減となっており、給与所得の増加により、個人市民税の微増はあったが、市民税全体では、減となっている。自主財源が、全体で2%減り、依存財源は、3・3%増えていることも問題と考える。マイナンバーは、統一番号を付すことで、手続きの簡素化などが伝えられている。

●綾瀬市工業データーベースの構築など中小企業支援や2カ所の公設学童保育所の開設など新たな取り組みが始まったことは評価する。文化会館、公民館、コミュニティセンターは、指定管理者制度が導入されたが、これらの施設は、市が直接事業を行うべきである。落合・吉岡地区では、工業用区画整理事業などを進め外部から企業を誘致しようとしている。さらに、都市計画道路の寺尾上土棚線の北伸は、県を中心とした勉強会が進められており、この北伸道路は、住宅地の真ん中を分断して土地開発を進めようというものである。これらの事業は、必要ないと考える。土地開発優先ではなく、市内中小企業や農業など、地場産業の存続、発展を中心とした市政に変えるべきと意見を述べ、本決算に反対する。

綾瀬小と綾西小学校区に公設放課後児童クラブを整備しました。綾瀬小放課後児童クラブにて。

